



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月4日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6367 URL https://www.daikin.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	581,682	△14.6	54,506	△39.2	55,119	△38.6	33,105	△47.5
2020年3月期第1四半期	681,298	3.7	89,619	7.8	89,826	5.1	63,106	5.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 47,852百万円(137.2%) 2020年3月期第1四半期 20,170百万円(△66.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	113.15	113.08
2020年3月期第1四半期	215.74	215.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,958,304	1,487,079	49.3
2020年3月期	2,667,512	1,462,591	53.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,458,207百万円 2020年3月期 1,434,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,180,000	△12.9	100,000	△40.6	100,000	△41.2	63,000	△46.8	215.32
通期	2,350,000	△7.9	170,000	△36.0	170,000	△36.8	114,000	△33.2	389.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	293,113,973株	2020年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	519,060株	2020年3月期	529,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	292,587,527株	2020年3月期1Q	292,509,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2020年8月4日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	9
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～6月30日)の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞し、景気が大きく減速しました。米国経済は、雇用・所得環境の悪化や外出制限が消費を抑制し、景気は後退期に入りました。欧州経済は、5月から段階的に外出制限を解除しているものの、個人消費や輸出の減少が景気を強く下押ししました。アジア・新興国経済は、外国人旅行者の急減によるサービス輸出の低迷や、各国政府による活動制限措置により内需が低迷し、成長率は大幅に低下しました。中国経済は、いち早く経済活動が再開され、輸出やインフラ投資が持ち直し、回復の兆しをみせました。わが国経済は、輸出の大幅な減少、外出制限による個人消費の低迷や設備投資の減少により、成長率は大幅に低下しました。

このような事業環境のもと、当社グループへの影響の極小化および終息時の速やかな回復に向けて、部門横断のプロジェクトを立ち上げるなど、生産・調達・販売などの事業運営面での取り組みに注力しました。とりわけ、空気・空間の安全・安心に対する意識の高まりを捉え、空気清浄機や換気商材などの空気関連商品の拡販に取り組みました。また、各国で販売網・生産拠点・サプライヤーからの調達が影響を受ける中でも、商品の供給体制維持に努めました。

これと並行して、当社グループでは、本年(2020年)のグループ年頭方針を「3つの協創を加速して、変化の時代を勝ち抜こう」(3つの協創:顧客との協創、外部との協創、グループ内の協創)と定め、成果創出をめざしており、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は5,816億82百万円(前年同期比14.6%減)となりました。利益面では、営業利益は545億6百万円(前年同期比39.2%減)、経常利益は551億19百万円(前年同期比38.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、331億5百万円(前年同期比47.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比14.2%減の5,366億92百万円となりました。営業利益は、前年同期比37.5%減の516億円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策にともなう経済活動の収縮により、設備投資計画の見直し・中止の流れは変わらず、店舗市場をはじめとして大きく減退しました。当社グループは、リモートワークを活用した販売業務の維持、遠隔からの提案営業活動など、営業機能の維持の取り組みを進めましたが、業務用空調機器の売上高は前年同期を下回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、4月は新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込みましたが、5月以降は在宅時間の増加、換気・除菌への関心の高まり、政府の給付金効果などもあり、前年同期並みの水準となりました。当社グループは、換気機能を持つ『うるさらX(エックス)』をはじめ、省エネ性や空気清浄機能などの訴求を進めたこともあり、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、新型コロナウイルス感染拡大により、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器は、天候に恵まれたことや、巣ごもり・リモートワークによる需要のプラス効果が一部ありましたが、米国全域での新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高は前年同期を下回りました。また、業務用空調機器は、小売業・飲食業など特定の業種におけるプロジェクトの見直し・中止などにより、売上高は前年同期を下回りました。大型ビル(アプライド)空調分野は、新型コロナウイルスの影響により市場が停滞しましたが、販売網強化や新型コロナウイルスの影響が出る前に受注を確保したエアハンドリングユニット(業態や部屋用途によって異なる多彩な空調ニーズに応える大型の業務用空調機器)を中心に販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、生産は通常に戻りましたが、販売は新型コロナウイルスの影響を受け、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。4月から中国全土で市場は再開し、6月には本格的に動き始めました。当社グループは、いち早く再開した地域・市場に販売資源を優先的に投入し、また、インターネット販売を強化することなどで、6月単月の販売は、ほぼ前年同月並みに回復しました。厳しい市場環境が続く中、このような販売の回復に加え、原材料市況軟化の取り込み、固定費削減・コストダウンを推進し、高収益の維持に努めました。住宅用市場では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で従来の販売活動が制限される中、オンラインでのイベントやライブ放送を実施するとともに、インターネット販売を強化するなど、小売市場での販売回復に努めました。さらに、大手デベロッパーとの協業を推進し、物件販売も強化しました。業務用市場では、市場で関心が高まる洗浄・除菌・換気を切り口にして顧客訪問を強化し、また、空気関連商品・換気システムの品揃えも強化し、空気ソリューション（空調運転データ・センサを使った空気の見える化（デジタル化）や空調遠隔監視システムの構築など）の提案に取り組みました。アプライド空調機器市場では、オンライン・デジタル化の加速で需要が拡大しているデータセンターなど情報関連分野での販売を強化しました。

アジア・オセアニアでは、新型コロナウイルス感染拡大にともなう各国政府の発令により、4月は多くの国で事業活動が停止し、販売が大きく落ち込みました。住宅用空調機器については、5月以降、事業活動への制限は残るものの、制限緩和が進み、事業活動が停止していた4月の需要減少の反動を含め、住宅用のシーズン需要を取り込みました。また、事業活動の制限により家電量販店が入るショッピングモールが各国で閉鎖される中、当社グループの独自販売店ルートを通じた販売促進を行いました。一方、業務用空調機器では、建設現場での新型コロナウイルス感染拡大・ロックダウン（都市封鎖）などによる工期遅れ・物件延期が発生し、厳しい状況となりました。このように、新型コロナウイルスの影響による景気減速や個人消費の落ち込みにより、住宅用・業務用空調機器ともに、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。

欧州では、新型コロナウイルスの影響による販売の落ち込みが大きく、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。住宅用空調機器はチェコやトルコの最寄りの工場をいかした生産・供給対応とロックダウン中のオンラインでの営業を展開しましたが、売上高は前年同期を下回りました。業務用空調機器は、ロックダウン中もオンラインを活用したスペックインや空気関連商品の紹介などの営業活動を継続しましたが、ロックダウンによるホテル・レストラン・店舗等の営業禁止の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

中近東・アフリカでは、新型コロナウイルスに加え、原油価格の下落による景気悪化の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

フィルタ事業は、新型コロナウイルス感染が拡大する中で、換気に対する需要が高まり、米国では住宅用フィルタの販売が拡大し、アジア・欧州では病院・クリーンルーム向け高性能フィルタの販売が拡大しました。また、アジアでは、患者の病室からウイルスが外部に広がらないようにする陰圧機などの販売も開始しました。さらに、産業用途では、主要顧客の設備投資が縮小する中、ランニングコストを大幅に削減できる海上油田向けフィルタを中心としたフィルタ交換のサービスが堅調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による、特に欧州各国でのロックダウンの影響から、商業用途・産業用途ともに全体の販売は落ち込み、売上高は前年同期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数減少により、売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.6%減の355億67百万円となりました。営業利益は、前年同期比57.7%減の26億55百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心とする需要減少に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による需要の大幅な落ち込み、さらにはガス市場の市況低下と需要減少により、全般的に厳しい状況となりました。

フッ素樹脂は、国内・欧米・アジアでの半導体および自動車関連の需要減少や、米国のLANケーブル・航空機関係の需要減少などにより、売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、国内・欧米・アジアでの自動車関連分野の需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は前年同期を大きく下回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は、医療関係用途の需要が伸びたことから、売上高は前年同期を上回りました。また、半導体向けエッチング剤は、国内・アジア・中国での拡販により、売上高は前年同期を上回りました。表面防汚コーティング剤は、需要環境が厳しい中、国内・中国での拡販により、売上高は前年同期並みとなりました。

フルオロカーボンガスについては、グローバルでの販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前年同期を大きく下回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.8%減の94億22百万円となりました。営業利益は、前年同期比69.9%減の2億48百万円となりました。

油機部門では、新型コロナウイルス感染拡大にともなう国内設備投資抑制と欧米諸国のロックダウン影響により、産業機械用油圧機器および建機・車両用油圧機器の売上高は前年同期を下回りました。

特機部門では、一部の病院が新型コロナウイルス患者を受け入れたことで、呼吸器系患者が在宅医療にシフトし、酸素濃縮装置の需要が一時的に増加したことにより在宅酸素医療機器の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、新型コロナウイルス感染拡大にともなう投資抑制により、製造業を中心に販売している設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』の販売は落ち込みましたが、新型コロナウイルスの影響が比較的小さいゲーム市場や大学・官公庁市場向けに販売しているCG制作ソフト・分子設計ソフトの販売は拡大したため、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆9,583億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,907億91百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,785億39百万円増加の1兆5,829億66百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて122億52百万円増加の1兆3,753億37百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,663億3百万円増加の1兆4,712億25百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の20.8%から27.7%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて244億87百万円増加の1兆4,870億79百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同期に比べて44億96百万円収入が減少し、592億2百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて33億22百万円支出が減少し、332億76百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて2,141億円収入が増加し、2,343億88百万円の収入となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて2,289億67百万円増加し、2,629億25百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済については、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続する中、先進国を中心に感染防止策を取りながら社会経済活動を再開しておりますが、感染が続く中で、今後も小規模な地域の封鎖や営業活動の停止・自粛など、人と人との接触に対する制限が続くものと見ております。加えて、米国、アジアや中南米各国では依然として感染拡大に歯止めがかかっていないことや、第2波の懸念、企業業績の悪化等のリスク要因もあり、不透明な状況が続くと見られます。

当初は概ね上期まで新型コロナウイルスの影響が出るケースを想定しておりました。当第1四半期においては、経済活動再開の動きが早まったことや、リモートワークによる住宅用空調需要の押し上げ効果がありましたが、第2四半期以降の需要については、アジアをはじめとした新興国では影響が長期化するものと見ています。また、アフターコロナの新常態のもと、業務用空調では、小売・飲食店、宿泊施設およびオフィス関連向け需要は回復に時間がかかると見ています。

以上を踏まえ、2020年5月12日に発表した業績予想を下記のとおり修正いたします。なお、本見直しには、いわゆる新型コロナウイルスの感染第2波による大規模な都市封鎖や生産・販売活動の停止は想定しておりません。

引き続き、今回の新型コロナウイルスの問題に対しては、守りと攻めの観点からの短期対策、本問題を機とした体質強化・体質改革への取り組みを進めるとともに、刻一刻と変化する状況に応じて柔軟に対応し、計画についても都度見直していく運営を行ってまいります。

第2四半期以降の為替レート前提については、1米ドル108円、1ユーロ120円を前提にしております。

2021年3月期第2四半期（累計）連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2020年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,070,000	40,000	40,000	23,000	78.61
今回修正予想 (B)	1,180,000	100,000	100,000	63,000	215.32
増減額 (B-A)	110,000	60,000	60,000	40,000	—
増減率 (%)	10.3	150.0	150.0	173.9	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期 (累計))	1,354,201	168,291	170,056	118,513	405.14

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,330,000	150,000	150,000	100,000	341.78
今回修正予想 (B)	2,350,000	170,000	170,000	114,000	389.63
増減額 (B-A)	20,000	20,000	20,000	14,000	—
増減率 (%)	0.9	13.3	13.3	14.0	—
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	2,550,305	265,513	269,025	170,731	583.61

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型コロナウイルスの流行

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,793	638,064
受取手形及び売掛金	440,755	454,565
商品及び製品	292,579	292,843
仕掛品	49,686	40,307
原材料及び貯蔵品	91,517	101,235
その他	69,657	67,173
貸倒引当金	△10,561	△11,223
流動資産合計	1,304,427	1,582,966
固定資産		
有形固定資産	579,980	589,032
無形固定資産		
のれん	281,969	272,129
その他	260,687	257,106
無形固定資産合計	542,656	529,235
投資その他の資産		
投資有価証券	157,328	169,715
その他	84,326	88,562
貸倒引当金	△1,206	△1,208
投資その他の資産合計	240,448	257,069
固定資産合計	1,363,085	1,375,337
資産合計	2,667,512	2,958,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,843	186,548
短期借入金	48,937	91,231
1年内返済予定の長期借入金	105,900	105,696
未払法人税等	19,893	20,626
製品保証引当金	52,849	53,844
その他	276,532	271,608
流動負債合計	693,957	729,555
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	233,184	453,985
退職給付に係る負債	13,219	13,593
その他	174,559	184,090
固定負債合計	510,963	741,669
負債合計	1,204,921	1,471,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,898	83,941
利益剰余金	1,254,072	1,263,771
自己株式	△2,264	△2,218
株主資本合計	1,420,739	1,430,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,764	38,499
繰延ヘッジ損益	△2,797	△460
為替換算調整勘定	△5,051	△2,768
退職給付に係る調整累計額	△7,687	△7,589
その他の包括利益累計額合計	14,228	27,680
新株予約権	1,886	1,851
非支配株主持分	25,736	27,021
純資産合計	1,462,591	1,487,079
負債純資産合計	2,667,512	2,958,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	681,298	581,682
売上原価	436,702	380,458
売上総利益	244,595	201,224
販売費及び一般管理費	154,976	146,717
営業利益	89,619	54,506
営業外収益		
受取利息	1,796	1,373
受取配当金	2,665	2,233
その他	908	1,150
営業外収益合計	5,369	4,756
営業外費用		
支払利息	3,506	2,253
持分法による投資損失	22	2
為替差損	755	750
その他	879	1,138
営業外費用合計	5,162	4,144
経常利益	89,826	55,119
特別利益		
固定資産処分益	529	—
土地売却益	100	—
保険差益	198	—
特別利益合計	828	—
特別損失		
固定資産処分損	—	164
土地売却損	—	53
投資有価証券評価損	491	102
その他	5	1
特別損失合計	496	322
税金等調整前四半期純利益	90,158	54,796
法人税等	25,051	19,902
四半期純利益	65,106	34,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,999	1,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,106	33,105

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	65,106	34,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,198	8,734
繰延ヘッジ損益	△1,002	2,336
為替換算調整勘定	△37,225	2,195
退職給付に係る調整額	250	98
持分法適用会社に対する持分相当額	240	△407
その他の包括利益合計	△44,936	12,957
四半期包括利益	20,170	47,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,913	46,556
非支配株主に係る四半期包括利益	1,257	1,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,158	54,796
減価償却費	22,539	25,047
のれん償却額	6,936	7,413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	961	663
受取利息及び受取配当金	△4,461	△3,606
支払利息	3,506	2,253
持分法による投資損益(△は益)	22	2
固定資産処分損益(△は益)	△529	164
投資有価証券評価損益(△は益)	491	102
売上債権の増減額(△は増加)	△44,705	△12,742
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,589	1,278
仕入債務の増減額(△は減少)	10,349	△3,518
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△229	216
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△530	△252
その他	12,548	1,034
小計	84,466	72,853
利息及び配当金の受取額	4,903	3,665
利息の支払額	△4,187	△2,783
法人税等の支払額	△21,483	△14,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,698	59,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,944	△25,561
有形固定資産の売却による収入	2,119	928
投資有価証券の取得による支出	△55	△256
関係会社株式の取得による支出	△141	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,765	—
定期預金の増減額(△は増加)	545	△4,645
その他	△7,358	△3,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,599	△33,276

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,279	41,682
長期借入れによる収入	74,105	243,048
長期借入金の返済による支出	△19,286	△21,745
配当金の支払額	△26,326	△23,336
非支配株主への配当金の支払額	△27	△28
リース債務の返済による支出	△4,864	△5,284
その他	△33	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,287	234,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,428	2,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,957	262,925
現金及び現金同等物の期首残高	367,189	321,151
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	△58
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,139	584,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(追加情報)

【連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用】

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り】

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	625,285	44,261	669,547	11,750	681,298	—	681,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	3,982	4,796	203	4,999	△4,999	—
計	626,099	48,244	674,343	11,953	686,297	△4,999	681,298
セグメント利益	82,507	6,283	88,791	825	89,617	2	89,619

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,692	35,567	572,260	9,422	581,682	—	581,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	2,260	2,822	152	2,974	△2,974	—
計	537,254	37,828	575,082	9,574	584,656	△2,974	581,682
セグメント利益	51,600	2,655	54,255	248	54,504	2	54,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。